

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	子どもの広場 四日市 児童発達支援		公表日 2026年2月26日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	0	利用人数や療育内容に応じた場所の変更、パーティションによる空間の区切り。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	1	利用者の人数や状態（個別対応の要否など）に合わせた柔軟な人員配置。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	2	ゲートの設置、角への保護材（クッション）貼付、絵カードによる視覚的構造化。	2階への階段移動など、賃貸物件ゆえの物理的バリアフリー化の限界。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	1	毎日営業終了後に清掃し、常に清潔を保つようにしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8	1	別部屋やパーティションでの区切りなどで状況に応じて対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8	1	毎日実施している朝礼で前日の振り返りと反省を共有し、日々の業務改善に繋げている。加えて、全社的な取り組みとして「全員参加」の業務改善活動も実施しており、役職に関わらず全職員がPDCAサイクルに積極的に参画できる環境を構築している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0	毎年保護者アンケートを実施し、危機管理委員会や管理者を中心に内容を精査・把握している。得られた結果や要望については、朝礼や会議の場で共有し、具体的な改善策を話し合う機会を設けている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0	朝礼や職員会議において自由に意見を発信できる場を設けているほか、SVやOJTといった個別フォローを通じ、職員が抱える課題の抽出と透明化に努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7	2	Google口コミや保護者アンケート等による外部からの意見を収集・把握し、具体的な業務改善に繋げている。客観的な評価を真摯に受け止めることで、サービスの質の維持・向上に努めている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	9	0	毎月のeラーニング受講や本部主催の研修、外部研修への参加機会が適切に確保されている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	1	個々の特性に基づいた支援プログラムを作成し、常に最適な活動内容へと見直しを行っている。これらの支援内容は適切に管理・共有するとともに、事業所全体の方針をホームページ上で公表するなど、外部に向けた情報発信も迅速かつ適切に実施している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9	0	保護者様との面談によるニーズ把握や、サービス担当者会議での多角的な情報共有をもとに、一人ひとりに最適な支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	1	朝礼や会議を通じ、日々の成長や課題について職員間で意見交換を行っている。計画策定時は、児発管を中心に全職員の気づきを集約し、共通の指標として検討している。	

適切な支援の提供	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9	0	職員会議や朝礼での周知に加え、計画書を常に手元で確認できる状態で管理し、職員間での共通理解を深めている。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9	0	標準化されたツールの結果（外部検査等）と、日々の行動観察によるアセスメントを組み合わせでお子様の状況を把握している。複数の視点から客観的に分析を行うことで、利用者のニーズに合致した支援計画を策定している。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「ガイドラインが定める各領域（本人・家族・移行・地域連携）のねらいを踏まえ、一人ひとりの特性に合致した具体的な支援内容を策定して児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目	9	0	ガイドラインが定める各領域（本人・家族・移行・地域連携）のねらいを踏まえ、一人ひとりの特性に合致した具体的な支援内容を策定している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	1	全スタッフがプログラム立案に関与できるよう、朝礼や会議等の場を活用し現場の機動力を活かした柔軟な支援を実現している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	0	季節ごとのイベントや個々のニーズに応じたプログラムを立案し、活動の固定化を防いでいる。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9	0	一人ひとりの特性に合わせ、個別活動と集団活動を効果的に組み合わせた支援計画を策定・実施している。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	0	朝礼もしくは終礼を実施し、その日の活動内容や各職員の役割分担について共通理解を図っている。勤務形態等により参加が困難な場合でも、ICTツールを活用し、全職員が常に最新の情報に基づいた連携が取れる体制を整えている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	1	毎日の朝礼や終礼において、支援の振り返りと気づきの共有を行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9	0	利用ごとの記録作成を習慣化し、個別支援計画の内容に沿った適切な評価を実施している。職員同士の連携により漏れない記録作成に努めるとともに、その内容を定期的に検証することで、お子様の状況に合わせた支援内容の改善を適宜行っている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9	0	半年に一度の定期モニタリングを軸に、必要に応じて随時の見直しを適切に実施している。お子様の適応状況や保護者様のニーズを継続的に評価し、計画の見直しの必要性を適宜判断している。
適切な支援の提供	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9	0	管理者や児発管が率先して現場に入り、お子様の状況を直接把握した上で会議に参加している。また、必要に応じて最も関係性の深い担当職員が同席・連携するなど、状況を最も理解している者が発言できる体制を整えている。会議前には必ず内部でケース会議や情報共有を行い、組織として一貫した方針を持って、適切な助言や情報提供ができるよう努めている。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	1	相談支援事業所を中心とした学校との連携体制を基盤とし、サービス担当者会議等を通じて地域の関係機関と適切に連携している。モニタリング等の機会に他事業所と情報を共有し、お子様の状況に合わせた最適な支援が行えるよう努めている。

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	1	必要に応じて適宜サービス担当者会議等の場を設け、関係機関との相互理解を深めることで、移行期や併行利用時におけるスムーズな支援体制を構築している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	1	必要に応じてその都度、就学先となる小学校等と連携を取り、支援内容の情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7	2	自立支援協議会の研修や会議に継続的に参加することで、地域の専門機関との連携を維持している。 地域のネットワークを通じて、他事業所の実践事例を学んだり、専門的な知見に触れたりする機会を設けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	3	定期的なモニタリングや聞き取りを行っているが、現段階では本活動に対する直接的なニーズはない状況である。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9	0	毎日、送迎時のやり取りやLINE等を通じて、お子様の活動内容や発達状況をリアルタイムに共有している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	0	家族支援プログラムや外部研修に関するチラシを随時配布するとともに、Instagram等のSNSを活用した積極的な情報提供を行っている。		
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9	0	利用開始前の契約時に、運営規程や支援プログラムの内容、費用等について時間をかけて丁寧な説明を実施している。 必要に応じて都度再説明を行うなど、保護者様が常に最新の情報を正しく把握できるよう配慮している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9	0	個別支援計画の策定や更新に際しては、モニタリングや面談を通じて、家族の想いやニーズを深く共有する場を設けている。 計画の作成段階から保護者の意向を反映させることで、家庭と事業所が一体となった支援を目指している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9	0	面談の場において支援計画を丁寧に読み上げ、内容の確認と見直しを共に行うことで、保護者の十分な理解を促している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	0	子育てに関する悩みや相談に対しては、送迎時の対面による対話やLINE等を活用し、迅速かつ適切に応じている。 要望があった際にはその都度、児童発達支援管理責任者を中心に、専門的な知見に基づいた助言や支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	7	現時点で「父母の会」等の組織化された活動や保護者会、きょうだい支援の機会は設けていないが、保護者が同席する小集団療育の場を活用し、保護者同士が自然な形でコミュニケーションを図れる環境を整えている。	父母の会等は未設置。要望に応じた検討が今後の課題。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9	0	相談や申入れに対しては、職員が受けた内容を直ちに上司へ報告し、組織として迅速に対応する体制を整備している。	

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	9	0	Instagramを活用し、日々の支援の様子や活動概要を発信している。視覚的な情報発信により、保護者が事業所での活動内容を具体的にイメージできるよう配慮している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	0	個人情報保護法に基づき、利用開始時に書面による同意を徹底している。個人情報を含む書類は厳重に保管し、廃棄時はシュレッダー処理を行うなど情報の流出防止を図っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9	0	子どもの特性に合わせ、絵カードや顔写真、マカトン（手話・サイン）などの視覚的・補助的手段を積極的に活用している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	9	現時点で行事への住民招待は実施していないが、地域の行事には積極的に参加し、地域社会との接点を保持している。今後も地域のイベントへの参画を継続するとともに、事業所主催の行事についても、状況やニーズに応じて地域住民を招待するなどの開かれた運営を検討していく。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9	0	事故防止、緊急時、防犯、感染症等の各マニュアルを策定し、職員間で常に確認できる体制を整えている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9	0	業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害時でも支援が継続できる体制を整えている。訓練については、毎月異なる状況を想定した避難・救出訓練を定期的の実施しており、職員の対応能力向上と課題の洗い出しを行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9	0	入所時や年1回の定期聞き取りに加え、面談等を通じて服薬状況や予防接種、既往症の最新情報を正確に把握している。日々の服薬に関しては、保護者から「薬依頼表」を提出してもらって体制を整え、職員間での情報共有を徹底することで事故防止に努めている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	0	契約時にアレルギーに関するアンケートを実施し、対象児については医師の指示書や診断書の提出を求めている。把握したアレルギーの内容は全職員で共有し、誤食等の事故がないよう管理を徹底している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	1	事業所全体の安全計画を策定し、それに基づいた安全管理を徹底している。職員に対しては、事故防止や緊急時対応に関する研修・訓練を定期的の実施し、安全意識の向上と技術の定着を図っている。計画の策定にとどまらず、日々の支援現場において必要な措置を講じることで、子どもたちが安心して過ごせる安全な環境維持に努めている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	2	安全計画に基づき、災害時等の家族との連携体制を構築している。取組内容については重要事項説明書や連絡網等を通じて家族へ周知を図っている。また、実効性を高めるため、今年度中に保護者参加型の引き渡し訓練の実施を計画しており、家庭と事業所が一体となった安全確保体制の強化に努めている。	

51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9	0	ヒヤリハット事例が発生した際は、直ちに朝礼や会議で情報を共有し、現場レベルでの再発防止策を検討している。また、事例は本部に報告し、危機管理委員会を中心に組織的な分析と対策の取りまとめを行っている。個人の気づきを組織全体で共有・蓄積することで、事故の未然防止に向けた実効性の高い安全管理体制を構築している。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9	0	虐待防止に向けた定期的な外部研修への参加に加え、事業所内でも虐待防止研修を実施し、職員の専門知識と倫理観の向上を図っている。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8	1	身体拘束は原則行わないが、やむを得ず必要となる可能性がある場合には、その要件や手続きについて契約・利用前に丁寧に説明し、同意を得ている。 組織的に決定した内容に基づき、個別の支援計画に具体的な対応方針を記載することで、透明性を確保している。また、常に代替案を検討し、拘束を最小限に留めるための適切な体制を維持している。